



# 始動する4期目のプーチン体制

2018/09/13

三井物産戦略研究所 国際情報部

## 目次

I. 第4期政権の方向性～財政改革と政権支持率の急落	p. 1
II. 「多極化世界」を目指すロシア外交	p. 2
III. 対露制裁を巡る状況	p. 4

### 【第4期プーチン政権発足後の状況】

2018年5月7日発足の第4期プーチン政権は、「強いロシア」の実現に向け、24年までの任期中の「世界5位以内の経済規模と世界平均を上回る経済成長の確保」を追求している。プーチン大統領は肥大化した国営企業の縮小など構造改革には着手せず、財政・年金制度の持続を目指し社会保障費削減などを柱とする財政改革を進めようとしている。だが、年金受給年齢引き上げに国民は激しく反発し、長年にわたって高水準を維持してきた大統領への支持率が低下している。また、財政改革はロシア経済の下押し要因となる可能性がある。

### I. 第4期政権の方向性～財政改革と政権支持率の急落

- プーチン政権は発足から約1カ月後の6月14日、①年金受給年齢の段階的引き上げ（男性60歳→65歳、女性55歳→63歳）、②付加価値税率の引き上げ（現行18%→20%）——などの財政改革案を発表した。ロシアの世論調査機関「レヴァダ・センター」によれば、国民の89%が政権の年金改革案に反対し、恒常的に80%を超えていた大統領の支持率は14年3月のクリミア併合以前の水準（67%）に下落。
- 国営企業中心経済の改革は、側近・縁者で国家経済を支配するプーチン体制の自己否定につながるため、大統領は代わりに財政改革によって「強いロシア」への道筋をつけようとしている。会計検査院長に就任したクドリン元財相、第一副首相兼財相に格上げされたシルアノフ前副首相兼財相、副首相（人口・保健政策担当）に就任したゴリコヴァ前会計検査院長——など第4期政権には財務省出身の財政改革推進派が要所に配置されている（**図表1**）。
- ロシアは少子高齢化社会に向かっている。国家統計庁は2036年の総人口を現在より1,000万人少ない1億3,600万人と予測（**図表2**）。年金制度の持続性が問われる中、年金財源の不足分を補填してきたソブリン・ファンドの1つが枯渇したことも、財政改革が急がれる理由となっている（**図表3**）。



- 財政改革は、短・中期的にはロシア経済の下押し要因となり得る。経済発展省は、付加価値税の引き上げにより、インフレ率が上昇傾向（18年3.1%、19年4.3%、2020年3.8%）となる可能性に言及。GDP成長率については18年1.9%、19年1.4%と、IMF（18年1.7%、19年1.5%）と同水準の低成長状態の継続を予測している。
- 7月にはロシア各地で、労働組合、政党、反政府活動家などの呼びかけによる数万人規模の反プーチン政権デモが実施された。支持率の急落も受けて、8月29日、プーチン大統領は、女性の年金受給年齢を63歳ではなく60歳とするよう政府に命令した。議会で年金改革の議論が深まる今秋以降、大規模な反政権デモが各地で起きれば、大統領が更なる妥協策を打ち出す可能性がある（**図表4**）。

## II. 「多極化世界」を目指すロシア外交

- ロシアは米国、中国などの大国がそれぞれ「極」となり、互いにせめぎ合いながら世界秩序を作る「多極化世界」の実現を引き続き目指す。ウクライナやシリアでは、軍事介入によりロシア抜きでは問題解決できない状況を意図的に作り出しており、今後も同様の手法でプレゼンスを拡大していくだろう。

### <対米関係>

- 米露関係は冷戦後最悪と評されているものの、プーチン大統領は、米国の対露制裁解除を目的に、トランプ大統領との「ディール（取引）」による米露関係改善を志向している。これを受けて、両国の政府高官レベルでも、シリア問題など関係改善に向けて協力可能な分野が模索されている。
- 大勢として、米露関係の改善は遠のいている。トランプ大統領は7月16日の米露首脳会談後の記者会見で、16年の米大統領選挙へのロシアの介入疑惑に関連し、米国の情報機関よりもプーチン大統領の主張を信じる旨の発言を行った。後に発言を修正したが、トランプ氏の不用意な発言は米国内で議会を中心に反発を呼び、ロシアの関与が疑われる英国での元情報員殺害未遂事件や中間選挙への介入の可能性が根強い反露感情を生んでいる。

### <対EU関係>

- ロシア・EU関係は14年のウクライナ危機を機に悪化しているが、欧州はバルト海を通る「ノルド・ストリーム2」パイプラインを通じて天然ガスの輸入拡大を計画するなどロシアのエネルギー供給に依存しており、対露関係を断絶する選択肢はない。一方のロシアはエネルギー供給を梃子に、対露制裁の解除を欧州諸国に働きかけており、中でもハンガリーやイタリアなど右派勢力が台頭している国々に接近を図っている。
- ロシアは、通商問題やイラン核合意などを巡って不協和音も聞こえる米欧関係にも楔を打ち込み、切り崩しを図る。8月18日には、ウクライナ危機の発生以降初めてプーチン大統領がドイツを訪問し、メルケル独首相と会談。ロシア大統領補佐官は、「両首脳は、一部の国による特に関税分野の決定の予測不能ぶりについて懸念を共有した」とロシアの意図を示唆している。



## <対中関係>

- 欧米による制裁で資金調達やエネルギー開発技術の導入が制限されているロシアには、中国による投資・技術移転への期待が存在する。中国の「一带一路」構想で示された①中国・モンゴル・ロシア経済回廊、②新ユーラシア・ランドブリッジ——の2つの「経済回廊」はロシア領内を通過しており、中国の資金によるインフラ整備や物流拡大への期待も高まっている。
- 北極圏開発を巡る中露の動向が注目される。中国は18年1月に「北極白書」を初めて刊行し、温暖化による海氷の融解で今後の活用が期待される北極海航路を「氷のシルクロード」と呼ぶなど関心の高さを示した。ロシア北極圏のヤマルLNG開発は、中国石油天然ガス集団（CNPC）が株式の20%、中国シルクロード基金が同9.9%を保有し、中国が掘削リグや労働者も提供した（他の株主は露ノヴァテク50.1%、仏トータル20%）。これはロシアの天然ガス開発上流部門への中国の最初の進出事例であり、18年7月には北極海航路を経て中国へのLNG輸出が始まった。

## <対日関係>

- 安倍総理大臣は、今年5月のサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムに続き、9月11～13日の東方経済フォーラム（於ウラジオストク）にも出席し、経済協力を梃子に平和条約交渉を進める方針。しかし、ロシアは北方4島の軍備を強化し、東方経済フォーラムと同じタイミングで中国・モンゴルと共同軍事演習を実施する。このため北方4島での共同プロジェクト実施に関する日露間の協議は続いているが、領土返還に向けた気運は高まっていない。
- 北方領土・平和条約をめぐる政治対話が停滞し、経済協力が先行する図式に変化はない。ロシア国民の寿命伸長などを目指す「8項目の協力プラン」など、日露間の経済協力には、一定の進展があるだろう。プーチン大統領は就任時に「人口増と国民の寿命の伸長」などの目標を掲げており、目標と親和性が高いプロジェクトは、ロシア側の後押しを受ける可能性がある。

## <中東における動き>

- ロシアは中東においても、今や「無視できない国」としての地位を確立している。ロシアが後ろ盾となったアサド政権が圧倒的に有利な形で内戦を終結に導こうとする中、ロシアは、同内戦で同じ陣営に立つ友好国イランはもとより、イランと対立するサウジアラビアやイスラエルとも協力関係を模索している。ロシアは、サウジアラビアとは原発や兵器の輸出、原油生産調整などの経済協力を、イスラエルとはイランへの対応を梃子としたい考えだ。
- ロシアとトルコの関係は、2016年7月のトルコにおけるクーデター未遂に際し、ロシアが事前にエルドアン大統領に情報提供してから大きく改善している。米国人牧師の拘束を巡り米トルコ関係がますます悪化する現在、特に注目されるのが、ロシアのミサイル防衛システムS-400をNATO加盟国のトルコが購入するか否かで、ロシアにとっては、米国と関係が悪化するトルコをNATO陣営から引き剥がす契機としたい模様だ。



## III. 対露制裁を巡る状況

- 対露制裁発動の原因となったウクライナ東部紛争は膠着状態で、米欧の対露制裁が緩和・解除される兆しはない。さらに近年、米国では、ロシアが西側の「開かれた社会、国際的な平和と安定の基礎を攻撃」（マクマスター前国家安全保障問題担当大統領補佐官）しているとの見方が広がっており、米国の対露制裁は、強化の方向にある。
- 米国は18年4月6日、プーチン大統領に近いとされるロシアの実業家デリパスカ氏、同氏所有のアルミ大手ルサル、ロシア国営ガスプロムのミレル社長など26個人・16団体を新たな制裁対象とした。トランプ政権発足後の米国の対露制裁対象は個人・団体の合計で217となった。新たな制裁対象には資源関連企業が含まれるのが特徴で、アルミ輸出の減少などがロシア経済の下振れ要因となる。
- さらに米国は、ロシアの元情報部員親子が英国でロシア情報機関の化学兵器によって攻撃されたと断定。この暗殺未遂事件により、①8月27日から航空エンジン、電子機器などの国家安全保障に関わる製品の対露輸出を原則禁止、②その後90日以内にロシアが化学兵器の不使用を確約しない場合は、外交関係の制限、国際機関による支援中止、米銀行によるロシア政府へのローン提供の禁止——などの新たな制裁を発動すると発表した。
- 米国では17年8月に対露制裁法が成立しているが、米議会では18年7月16日の米露首脳会談後に、超党派の議員が新たに対露制裁強化法案を提出した。新法案では、米企業によるロシアのエネルギー分野への投資制限やロシア国債の取引制限などを規定しており、今後審議が本格化する。
- 一方、EUの制裁措置は19年1月末に期限を迎えることから、18年12月には制裁の半年間延長の是非をEU加盟28カ国で決めることになる。EUは、ウクライナ紛争の和平合意の完全履行を対露制裁の解除条件とする立場を変えていないが、ロシアによる和平合意の履行は全く進んでいないため、EUの制裁は19年7月末まで再延長となる公算が大きい。ただし米国と違ってEUでは、追加制裁の議論は表面化しておらず、現行の制裁措置の半年毎の延長にとどまる見通し。

**(図表1) ロシア政府閣僚一覧**

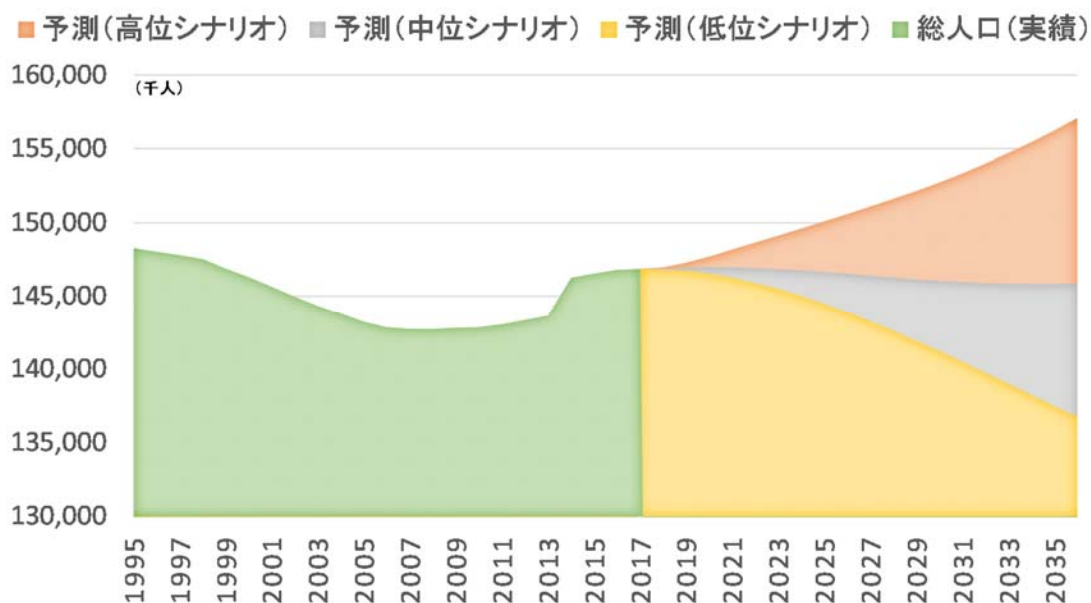
首相	*残	メドヴェージェフ D.A.
第一副首相兼財務大臣	残	シリアノフ A.G.(金融・財政政策、投資・国家プログラム等担当)
副首相兼政府官房長官	新	チュイチェンコ K.A.(行政効率性、立法、マスメディア等担当)
副首相	新	アキモフ M.A.(デジタル経済プログラム、運輸・通信等担当)
副首相	新	ポリソフ Yu.I.(国防、軍備プログラム、原子力等担当)
副首相	新	ゴリコヴァ T.A.(人口問題、保健、教育、科学等担当)
副首相	残	ゴロジェツ O.Yu.(文化、観光、スポーツ等担当)
副首相	新	ゴルデエフ A.V.(環境、農業、漁業、林業等担当)
副首相	残	コザク D.N.(産業政策、エネルギー、電力等担当)
副首相	新	ムトコ L.M.(住宅、都市環境、地方発展等担当)
副首相兼極東連邦管区大統領全権代表	残	トルトネフ Yu.P.(極東発展政策担当)
教育大臣	残	ヴァシリエヴァ O.Yu.
運輸大臣	新	ジトリフ E.I.
民間防衛・非常事態・災害復旧大臣	新	シニチェフ E.N.
天然資源・環境大臣	新	コビルキン D.N.
極東発展大臣	新	コズロフ A.A.
スポーツ大臣	新	コロブコフ P.A.
内務大臣	残	コロコリツェフ V.A.
法務大臣	残	コノヴァロフ A.V.
科学・高等教育大臣	新	コチュコフ M.M.
外務大臣	残	ラヴロフ S.V.
産業貿易大臣	残	マントウロフ D.V.
文化大臣	残	メジンスキー V.R.
エネルギー大臣	残	ノヴァク A.V.
デジタル発展・通信・マスコミ大臣	新	ノスコフ K.Yu.
経済発展大臣	残	オレシュキン M.S.
農業大臣	新	パトルシェフ D.N.
保健大臣	残	スクヴォルツォヴァ V.I.
労働・社会保護大臣	残	トピリン M.A.
北コーカサス担当大臣	新	チェボタリョフ S.V.
国防大臣	残	ショイグ S.K.
建設・住宅公共サービス大臣	新	ヤクシェフ V.V.

(注) \*残は残留、新は新任

(出所) ロシア政府HPを基に三井物産戦略研究所作成

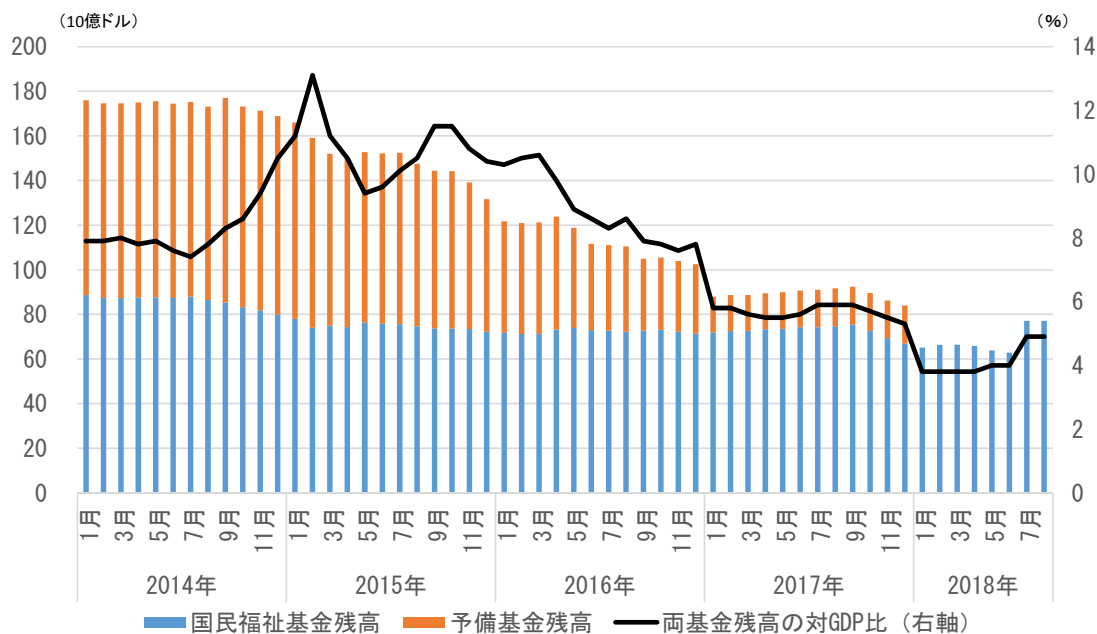


**(図表2) ロシアの人口の推移**



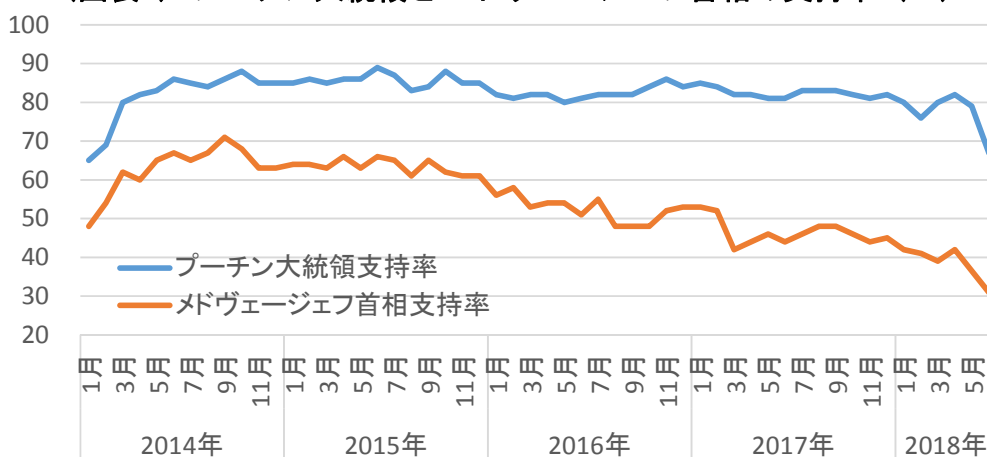
(注) 2017年までは実績、2018年以降は予測  
 (出所) ロシア国家統計庁データを基に三井物産戦略研究所作成

**(図表3) ロシアのソブリン・ファンドの残高の推移**



(出所) ロシア財務省データを基に三井物産戦略研究所作成

(図表4) プーチン大統領とメドヴェージェフ首相の支持率 (%)



(出所) レヴァダ・センターより三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。